



2016年10月3日

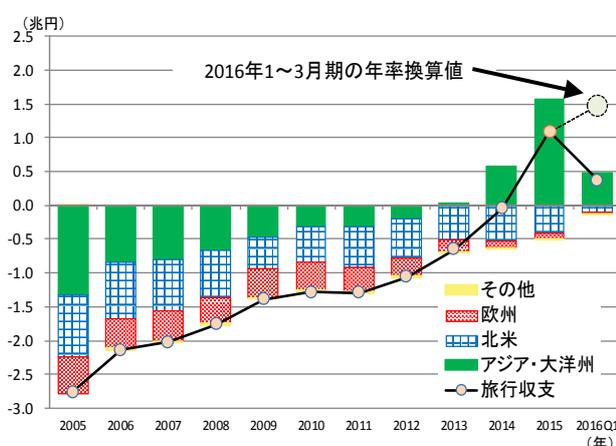
日本の国際収支～発展段階移行のスピードは緩やかに？

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 副部長 中村明

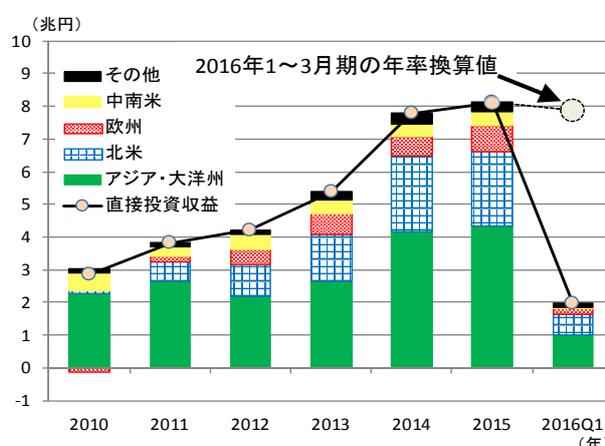
観光庁の調べによると、2015年の訪日客は1974万人、前年比47.1%増と4年連続で増加し過去最高を記録した。これに伴い、日本の旅行収支は2015年に1.1兆ドルの黒字に転じ、サービス収支の赤字幅縮小の主因となった。一方、先頃発表された経済白書によれば、世界金融危機以降、日本の企業は国内の設備投資への資金の配分を抑え、M&Aや海外での設備投資への配分を増やしてきた。M&Aのうち外国企業を対象としたものと海外での設備投資は、直接投資および証券投資として対外資産の取得につながり、第一次所得収支の黒字の拡大をもたらしてきた。

旅行収支および第一次所得収支の推移を地域別にみると、近年の趨勢に大きく影響しているのがアジア・大洋州である。旅行収支において、アジア・大洋州は2013年に黒字に転じ、その後2015年にかけて2年続けて黒字幅を増した(第1図)。また、第一次所得収支は主として直接投資収益および証券投資収益から成るが、世界金融危機後2015年に至る期間は直接投資収益の黒字が顕著に増加し第一次所得収支の増加に寄与しており、なかでも増加を続けるアジア・大洋州の存在が大きい(第2図)。

第1図：地域別にみた旅行収支



第2図：地域別にみた直接投資収益の収支

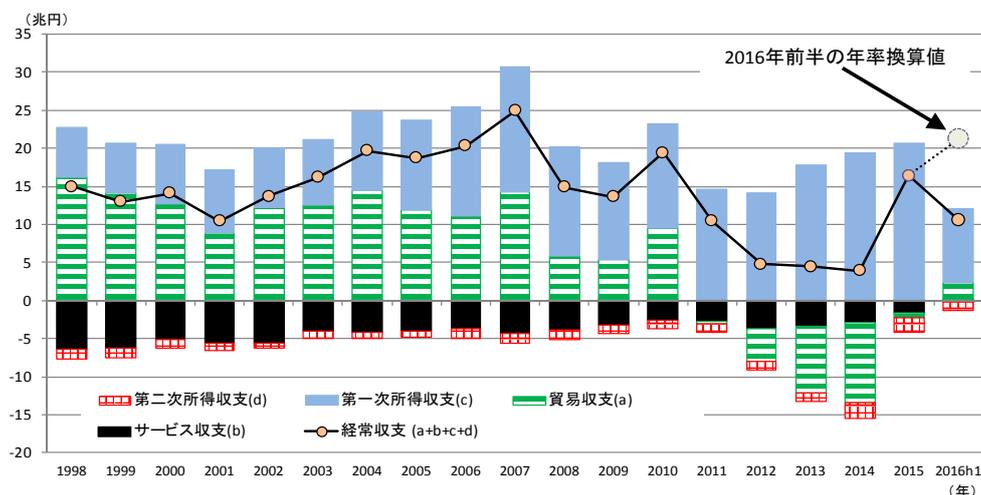


(注) 直近は2016年1～3月期の実績。

(出所) 財務省「国際収支統計」

2015年は、以上のサービス収支と第一次所得収支の動きに加え、貿易収支（財貨（物）の収支、以下同様）の赤字が原油安により急減したことから、経常黒字は拡大に転じた。2016年前半も、サービス収支と第一次所得収支がいずれも2015年と同様の傾向を続ける一方で、貿易収支が黒字に転じており、年後半もこの基調に大きな変化が無ければ、通年の経常黒字は昨年の規模を上回る可能性がある（第3図）。

第3図：経常収支の推移



(注) 直近は2016年前半の実績。

(出所) 財務省「国際収支統計」

国際収支の構造が一国の経済発展に伴い変化するという「国際収支の発展段階説」の観点に立つと、日本は1970年代以降長い間「未成熟の債権国」の状態にあるとされてきた¹。ただし、2011年に貿易収支が赤字に転じ、2012年以降、貿易赤字の拡大に伴い経常黒字が縮小傾向を強めたことから、「成熟した債権国」への移行期にあるとの見解が浮上した。同時に、貿易赤字の急拡大を主因に経常黒字の縮小があまりに速く進んだため、そのペースを是正し成熟した債権国へ円滑に移行することが課題であるとの指摘がなされた。

その後、2015年に経常黒字が拡大に転じ、2016年も同様の傾向を維持していることは、そうした課題の克服に向けた動きのようにみえる。サービス収支の赤字縮小に大きく寄与している旅行収支の黒字化は、インバウンド・ビジネスの拡大へ向けた政府の政策や民間の努力がアジア・大洋州を中心に成果を上げた結果といえよう。一方、貿易収支の赤字縮小から黒字転化の主因は原油安等による輸入の減少であるため、輸出を増やすための官民の行動では説明できない部分大きい。輸出の増加余地の拡大には、製造業の生産性と競争力の向上が不可欠である。人工知能やロボットを活用する「第4次産業革命」、および長時間労働是正への「働き方改革」などの成長戦略・構造改革の推進は、円滑な国際収支の発展段階移行にとっても鍵となる。

¹一般に未成熟の債権国は、経常収支、貿易・サービス収支、所得収支、金融収支の純資産増すべてがプラス、成熟した債権国はこれらのうち貿易・サービス収支がマイナスとなる。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。